

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00545000000	調達件名	フィジー国先進的気象水文サービス能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月23日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】大洋州の国々は、サイクロンや局地的豪雨によりもたらされる洪水・土砂災害・高潮等の自然災害に対して脆弱である。フィジー気象局(FMS)は、国家気象水文機関として暴風雨・サイクロン・高潮等の観測・予報・情報発信を行い、気象業務の体制整備が遅れている周辺島嶼国にも気象予報の提供を行っている。他方で、気候変動にともなう気象災害の激甚化への対応として、従来の気象予報・警報だけでなく災害リスクにもとづく予警報情報の作成・発信能力の獲得や、最新の気象技術と知識に係る人材育成が必要となっており、大洋州諸国の指導的な役割を担うための体制強化が求められている。また、FMSの多年にわたる周辺国への支援実績を背景に、FMSは大洋州地域の地区研修センター(RTC)及び地区測器センター(RIC)としての世界気象機関の認定を目指し、正式承認に向けた組織強化を現在進めている。</p> <p>このような背景から、フィジー政府は予警報サービスなど気象業務の能力強化とともに、RTC及びRICの認定に係る技術支援をわが国に要請した。</p> <p>【目的】今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、フィジー政府との間で協議議事録にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員と協力・協議・調整しつつ、災害・防災・関係機関に関連する基礎的な情報、及び評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.70人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】21日間 2023年11月12日~12月2日を予定しています。</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00578000000	調達件名	ウガンダ国西ナイル地域アグロフォレストリーと持続的森林・自然資源管理を通じたグリーン成長促進プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年9月13日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年10月23日 ~ 2024年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダは世界においても森林減少が著しい国の一つであり、この要因として世界でも高い人口増加率、エネルギー需要の多くを薪や炭などの自然資源に依存していること、森林から農地への土地利用転換が進んでいること等が挙げられる。さらに、同国の難民に寛容な政策のため、中でも北東部の西ナイル地域には、隣接する南スーダン・コンゴ民主共和国等からの難民が多く流入・滞在していることも同地域が森林減少のホットスポットである一要因である。森林資源の損失が続くと、難民受け入れ地域の平和と安定が損なわれる恐れがあるため、自然資源の持続的管理に基づいたグリーン経済の促進が喫緊の課題とされている。同国政府は、第三次国家開発計画の18のプログラムの一つに気候変動・天然資源・環境・水管理を挙げ、森林被覆面積の拡大についても言及している。</p> <p>JICAは、我が国の対ウガンダ国別開発協力方針に沿って「北部地域支援プログラム」及び「難民・ホストコミュニティ支援プログラム」等を実施してきた。森林・自然資源管理に関しては、2020年より西ナイル地域の持続的森林・自然資源管理に係る情報収集・確認調査を実施し、同地域の基礎的情報の収集、主要な課題の特定や課題解決のための優先事業の特定に取り組んでいる。</p> <p>このような状況を受け、ウガンダ政府より、西ナイル地域においてFarmer Field School等の手法を用い、アグロフォレストリーとグリーン経済を促進するため本技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は技術協力プロジェクトの仕組み、手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 合計1.4人月程度(現地0.9人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年10月下旬から11月下旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 ウガンダ国 西ナイル地域の持続的森林・自然資源管理に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート(2021年11月)</p> <p>※本件業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p>	